

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第51期) 至 平成22年3月31日

焼津水産化学工業株式会社

静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

(E00475)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	6
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産・受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	18
	5. 経営上の重要な契約等	18
	6. 研究開発活動	19
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3	設備の状況	23
	1. 設備投資等の概要	23
	2. 主要な設備の状況	23
	3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	25
	1. 株式等の状況	25
	(1) 株式の総数等	25
	(2) 新株予約権等の状況	25
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
	(4) ライププランの内容	25
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
	(6) 所有者別状況	26
	(7) 大株主の状況	26
	(8) 議決権の状況	27
	(9) ストックオプション制度の内容	27
	2. 自己株式の取得等の状況	28
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5	経理の状況	39
	1. 連結財務諸表等	40
	(1) 連結財務諸表	40
	(2) その他	72
	2. 財務諸表等	73
	(1) 財務諸表	73
	(2) 主な資産及び負債の内容	93
	(3) その他	95
第6	提出会社の株式事務の概要	96
第7	提出会社の参考情報	97
	1. 提出会社の親会社等の情報	97
	2. その他の参考情報	97
第二部	提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 和男
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6階
【電話番号】	054(202)6044
【事務連絡者氏名】	経営統括本部 経理部長 塩澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	16,694,112	18,571,198	18,663,033	20,084,010	21,866,890
経常利益（千円）	1,235,730	1,098,923	983,180	1,140,688	1,817,167
当期純利益（千円）	443,603	483,249	520,211	617,013	1,111,307
純資産額（千円）	16,860,297	16,979,873	16,615,689	16,525,664	17,407,415
総資産額（千円）	21,634,716	22,160,583	20,660,684	20,535,222	21,971,196
1株当たり純資産額（円）	1,199.78	1,208.31	1,182.45	1,176.11	1,238.88
1株当たり当期純利益金額 （円）	29.93	34.39	37.02	43.91	79.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	77.9	76.6	80.4	80.5	79.2
自己資本利益率（％）	2.7	2.9	3.1	3.7	6.5
株価収益率（倍）	51.1	36.1	30.3	22.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	231,280	937,623	2,014,165	929,016	2,183,592
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△965,587	△1,018,546	150,674	△906,475	△712,888
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	224,361	△323,086	△1,186,974	△610,318	△541,414
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	1,948,398	1,544,115	2,583,273	2,017,981	2,948,709
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	307 (129)	301 (101)	358 (99)	371 (133)	394 (137)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	15,383,226	15,977,957	16,367,472	17,462,410	18,270,413
経常利益(千円)	1,272,326	1,148,422	1,087,483	1,097,240	1,583,618
当期純利益(千円)	474,487	535,360	644,119	577,743	888,818
資本金(千円)	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642
発行済株式総数(株)	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198
純資産額(千円)	16,834,159	17,005,392	16,849,286	16,889,069	17,543,627
総資産額(千円)	20,295,588	20,925,147	20,120,192	20,106,334	21,659,761
1株当たり純資産額(円)	1,197.92	1,210.13	1,199.07	1,201.97	1,248.57
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	18.00 (9.00)	19.00 (10.00)	19.00 (10.00)	24.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.13	38.10	45.84	41.12	63.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	82.9	81.3	83.7	84.0	81.0
自己資本利益率(%)	2.9	3.2	3.8	3.4	5.1
株価収益率(倍)	47.6	32.6	24.5	24.3	18.2
配当性向(%)	53.3	49.9	41.5	58.4	34.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	227 (71)	233 (65)	243 (69)	256 (82)	270 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額24円には特別配当5円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年3月	飼肥料としてのフィッシュソリブル及び肝油の製造を目的として、静岡県焼津市小川1967番地の1（昭和52年8月住居表示変更により、静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号となる）に資本金7,500千円（額面500円）をもって、焼津水産化学工業株式会社として設立。
昭和34年5月	自己消化法によるフィッシュソリブルの製造販売と魚肝臓のアルカリ消化法による肝油の製造販売を開始。
昭和36年9月	フィッシュソリブルの台湾輸出を開始。
昭和36年9月	魚介類より濃厚調味料（エキス）を製造する方法について特許取得。
昭和36年12月	調味料工場を増設し、製造販売を開始。
昭和39年8月	鰹節類の粉末調味料の製造を開始。
昭和48年6月	「粉末天然調味料食品に関する研究」に対して、通商産業省から補助金を受ける。
昭和49年6月	静岡県焼津市惣右エ門（水産加工団地）に団地工場を建設。
昭和50年10月	乾燥食品の製造を開始。
昭和51年9月	団地工場に加工食品工場を増設。
昭和54年3月	南アフリカ共和国向け輸出用天然調味料の製造及び出荷を開始。
昭和54年10月	静岡県榛原郡榛原町静谷に榛原第一工場を建設、粉体製品及び野菜顆粒の製造を開始。
昭和54年12月	着香油（シーズニングオイル）の製造を開始。
昭和55年8月	顆粒調味料（ブイヨン、コンソメ）の製造を開始。
昭和56年7月	微生物培養のための生産培地の製造を開始。
昭和56年11月	東京都中央区京橋千疋屋ビルに東京連絡所を開設。
昭和57年3月	榛原第二工場を増設。
昭和58年3月	榛原第三工場を増設。オリゴ糖製造を開始。
昭和59年4月	本社新社屋が完成。
昭和59年8月	農林水産省の食品産業バイオリアクターシステム技術研究組合に参加。
昭和59年12月	オフィスコンピューター導入により生産販売管理システムを強化。
昭和60年1月	大阪府大阪市淀川区西中島新大阪森ビルに大阪営業所を開設。併せて東京連絡所を営業所に昇格。
昭和60年6月	榛原第四工場を増設。レトルト食品の製造を開始。
昭和61年2月	榛原第五工場を増設。スプレードライヤーを設置。
昭和62年6月	東京営業所、大阪営業所を東京営業部、関西営業部に昇格。
昭和63年2月	解散した協業組合エヌエフアイの従業員及び設備を当社研究開発部門に吸収。
昭和63年8月	埼玉県大宮市宮町尾熊ビルに東京営業部大宮営業所を開設。
昭和63年10月	静岡県小笠郡大東町国安に大東第一、第二工場を建設。真空乾燥製品（CVD製品）の本格製造並びにエキス製品の増産を開始。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会及び名古屋地区協会に株式を店頭登録。
平成元年8月	経営組織を変更し、営業本部、業務本部、管理本部の3本部制を施行。
平成元年11月	本社社屋を増築。
平成元年12月	静岡県静岡市所在の香辛料メーカー、オーケー食品株式会社の発行済全株式を取得し、100%出資子会社とした。
平成2年10月	愛知県名古屋市長郷サニーホワイト藤ビルに中部営業部名古屋営業所を開設。
平成3年4月	3本部8部制を廃止し、6部制とした。 東京、中部及び関西営業部を営業部に統合し、東京、大宮、静岡、名古屋及び大阪を営業所とした。
平成4年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年6月	研究開発一部、研究開発二部を研究開発部、バイオケミカル事業部に変更。
平成6年3月	静岡県焼津市惣右エ門（水産加工団地）に焼津工場を建設。流動層内蔵型スプレードライヤーを設置。
平成6年4月	東京営業所、大宮営業所を東京都新宿区左門町YSKビルに移転・統合、東京営業所とする。
平成6年5月	榛原工場に榛原配送センターを建設。併せて団地工場にファインケミカル製造設備を新設。
平成6年10月	製造部より生産管理部を分離・新設、併せて品質管理センターを移行。

年月	事項
平成7年7月	新素材営業部を新設し、バイオケミカル事業部をバイオケミカル研究開発部とする。
平成7年9月	静岡県藤枝市築地に藤枝工場を開設。
平成8年4月	技術部を新設し、9部制とする。
平成8年6月	榛原第6工場に惣菜工場を増設。
平成8年8月	経営企画室を新設し、9部1室制とする。
平成8年11月	隣接の共同排水処理場の拡張に伴い団地工場を焼津水産加工団地内の別用地へ拡大移転。
平成9年3月	本社研究所建物を増築。
平成9年4月	東京営業所ビル（土地建物）を取得。 新素材営業部を廃し、営業部に新素材営業担当を設けその業務を引き継ぐ。 藤枝工場を廃止し、その業務を全面外注委託とする。
平成9年6月	研究開発部、バイオケミカル研究開発部を研究開発部として一本化し、7部1室制とする。
平成11年1月	生産本部、営業本部、開発本部、統括本部の4部制を採用するとともに、技術部を廃し、生産管理部を購買部と管理部に分割、営業部を東京営業部、大阪営業部に分割して8部1室制とする。
平成12年5月	榛原工場にカルシウム焼成工場(第7工場)を増設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を追加上場。
平成12年11月	大東工場に病者食・栄養食品工場(第3工場)を増設。
平成12年12月	福岡県博多区博多駅東八重洲博多ビルに大阪営業部福岡営業所を開設。
平成13年3月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部銘柄に昇格。
平成13年4月	営業本部内の東京営業部、大阪営業部を食品営業部として統合するとともに新素材営業部を新設、併せて商品開発グループを商品開発部に昇格。 東京都中央区八重洲八重洲三井ビルに東京営業所を、名古屋市千種区今池ニッセイ今池ビルに名古屋営業所をそれぞれ移転。
平成13年6月	経営企画室を統括本部から独立させ総合企画室とするとともに営業本部内に営業企画部を新設。併せて営業本部に所属していた商品開発部を開発本部の所属とすると同時に生産本部内に生産技術部、品質保証部を新設。また、統括本部内の総務部を総務・人事部に改称。
平成13年9月	大東工場自動倉庫隣接地に冷蔵庫を新設。
平成14年2月	登録番号 J Q 0 7 5 0 Aにて、品質マネジメントシステム規格 I S O 9 0 0 1（2000年度版）を当社全事業所で一括取得。
平成14年4月	東京営業所の担当エリアの静岡地区を静岡営業所として分離独立させる。また、大東工場にコラーゲン工場（大東第5工場）を増設。
平成14年6月	営業本部内の食品営業部を食品営業第一部、同二部に分離するとともに営業企画部を廃した。また、生産本部内所属の品質保証部を分離独立。
平成15年7月	経営組織を変更し、4本部1室制を3本部2室制（営業本部、開発・生産本部、統括本部の3本部と総合企画室、品質保証室の2室）とした。
平成16年7月	中国室を新設。 中国大連市に当社100%出資子会社 大連味思開生物技術有限公司（天然調味料及び機能食品の製造・販売）を設立。
平成16年10月	当社100%出資の健康・機能食品販売子会社 U M I ウェルネス株式会社を設立。
平成17年3月	企画開発室を新設し、3本部4室制とした。
平成17年5月	榛原工場に品質保証センター棟を建設。
平成17年7月	静岡市駿河区南町に情報発信拠点としての静岡本部を設置。 経営組織を変更し、3本部4室制を3本部2室1事業部1センター制（営業本部、開発・生産本部、経営統括本部の3本部、中国室、企画開発室の2室、テクノフーズ事業部の1事業部と品質保証センターの1センター）とした。
平成17年8月	資本金5,000万円にてマルミフーズ株式会社を設立し、焼津市のマグロ・カツオ問屋の老舗株式会社マルミから営業の一部を譲受ける。
平成17年11月	大東工場内の医療栄養食工場（大東第3工場）を増強。資本金5,000万円にてスーパー等店舗向け商品販売を目的に株式会社ソルケアを設立。
平成17年12月	名古屋証券取引所市場第1部の上場廃止を申請（平成18年1月上場廃止）

年月	事項
平成18年1月	内部監査室を新設するとともに、営業本部内に営業統括部を新設し、3本部2室1事業部1センター制を、4本部1室1センター制（営業本部、開発本部、生産本部、経営統括本部の4本部と内部監査室の1室と品質保証センターの1センター）とした。
平成18年7月	生産本部 中国室を廃し、営業本部内に海外営業部を新設。併せて製造部 購買課を購買部に昇格。
平成19年4月	福岡営業所を九州営業所と改称。
平成20年3月	株式会社ソルケアを清算。
平成20年8月	医療栄養食工場（大東第3工場）の製造ラインを増設。
平成20年10月	団地工場内に、機能食品素材の増産を目的とした製造設備を増設。
平成21年4月	営業部門の調味料営業部、機能食品営業部を廃し、新たに東日本営業部、西日本営業部を新設し、地域別営業体制とする。併せて、営業本部内の特販担当を特販部に昇格。 開発本部内の研究開発部を廃し、機能食品開発部、調味料開発部を新設。
平成21年7月	開発本部を研究開発センターに改称。

3 【事業の内容】

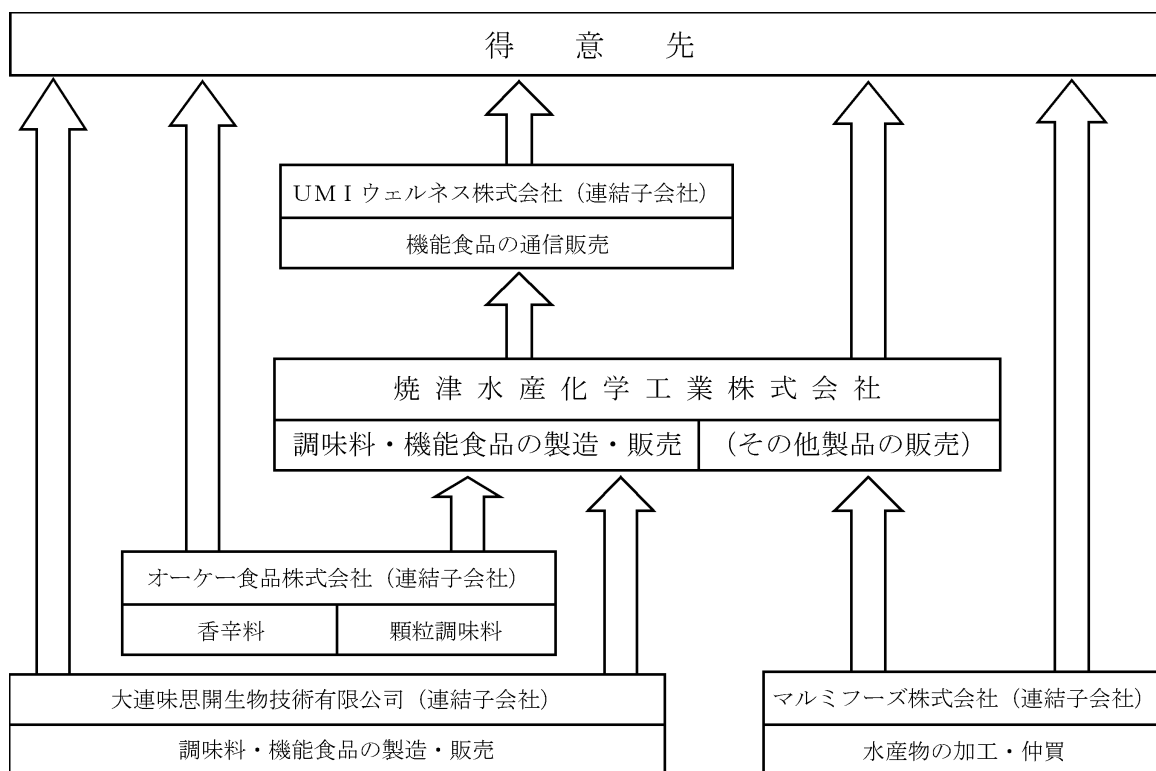
当社グループは、当社と子会社4社（オーケー食品㈱、マルミフーズ㈱、大連味思開生物技術有限公司、UMI ウェルネス㈱）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

以上に述べたことを事業系統図として示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
オーケー食品㈱	静岡県 静岡市 駿河区	50,000 千円	香辛料及び顆粒 調味料等の製造 販売	100	香辛料及び顆粒 調味料等の製造 と当社への販売 役員の兼任あり 資金援助あり 設備の賃貸あり
マルミフーズ㈱	静岡県 静岡市 駿河区	100,000 千円	水産物の加工・ 仲買	100	設備の賃貸あり 資金援助あり 役員の兼任あり
大連味思開生物技術有限公司 (注1)	中国 大連市	505,980 千円 (36,743 千元)	天然調味料及び 機能食品の製 造・販売	100	天然調味料及び 機能食品の製造 と当社への販売 資金援助あり 役員の兼任あり
UMI ウェルネス㈱	東京都 中央区	50,000 千円	健康食品の通信 販売	100	当社の機能食品 の通信販売 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調味料事業	153 (28)
機能食品事業	104 (38)
水産物事業	31 (36)
その他の事業	27 (8)
全社（共通）	79 (27)
合計	394 (137)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
270 (70)	37.30	10.30	5,921,748

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成22年3月31日現在における組合員数は210人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、前年のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の影響が拭いきれず、企業業績はデフレ経済と円高のなかにあり、遅速ながらも回復の傾向は見られるものの、国内経済への波及効果は低く、雇用状況は改善せず全体としての景気は依然回復の実感がない厳しい状況に終始しました。

食品業界におきましても、原料価格は前年の水準よりも比較的安定して推移しましたが、依然として「食」の安全・安心の問題、景気低迷により国内消費の伸び悩みや生活防衛意識からの低価格指向などが続き、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）は「おいしさと健康」をテーマに「3ヵ年中期経営計画」の最終年度として成果を上げるべく努力してまいりました。

「3ヵ年中期経営計画」の重点課題であった、収益体質の確立では連結売上高及び営業利益、経常利益は過去2年間の未達分を埋めきれませんでしたでしたが、売上高は期間中200億円の大台を超え、収益も増益基調となりました。

当社の主力である調味料事業では、当社の優れた乾燥技術を駆使したCVD（連続真空乾燥装置）加工品が前半は予想を大幅に上回り、後半には取引先の在庫調整により一時減少しましたが、年度を通じて増収増益の大きな牽引力になりました。また、「風味氷結シリーズ」「低塩調味料シリーズ」などの新製品の開発及び販売にも力を入れ、中食分野・業務用マーケットへの展開も進めてまいりました。

機能食品事業では「N-アセチルグルコサミン」「海洋性コラーゲン」に加え「アンセリン」などの当社独自製品の開発を展開し、素材としての市場拡大を図ってまいりました。

水産物事業では、収益回復に力を入れ新規取引先開拓と前期からのリストラ効果から、前年度比大幅に業績は回復いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は218億66百万円（前年同期比17億82百万円、8.9%増）、営業利益は17億3百万円（同6億82百万円、66.9%増）、経常利益は18億17百万円（同6億76百万円、59.3%増）、当期純利益11億11百万円（同4億94百万円、80.1%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 調味料事業

調味料事業は、消費の伸び悩みから国内需要は全体的に頭打ちの状態でありました。しかし、調味料事業のうち、当社のCVD技術を駆使した調味料加工品の販売が当連結会計年度の前半から大きく伸張し、調味料事業全体の牽引役となり大きく業績に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の調味料売上高は112億37百万円（前年同期比11億89百万円、11.8%増）、営業利益は16億45百万円（同4億74百万円、40.5%増）となりました。

② 機能食品事業

機能食品事業は、機能性素材製品の売上は順調に推移しましたが、医療栄養食（レトルト）の一部取引先の内製化の影響により、売上高は70億14百万円（同1億92百万円、2.7%減）となりました。営業利益は、機能性素材製品の売上増加とコスト削減の効果から7億57百万円（同1億77百万円、30.6%増）となりました。

③ 水産物事業

水産物事業は、前期までは仕入価格の変動などで採算性を確保することが困難でしたが、当連結会計年度初頭から新規取引先の開拓や経費削減努力が効果をあげ、大幅な業績向上となりました。売上高は26億23百万円（同7億56百万円、40.5%増）、営業利益は1億13百万円（同1億12百万円増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、業務用・家庭用ワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品の分野であります。末端の販売競争が一段と激しくなり、売上高は9億90百万円（同30百万円、3.1%増）、営業損失は60百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの売上高は、日本国内及び中国で分類しておりますが、当連結会計年度は中国での売上高は1億24百万円（同70百万円増）となり、残りは日本国内での売上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億48百万円となり前年同期比9億30百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は21億83百万円（前年同期比12億54百万円増）となりました。この内訳の主なものは、法人税等の支払額5億7百万円（同83百万円減）、たな卸資産の増加額1億68百万円（同1億71百万円増）の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益17億95百万円（同7億49百万円増）、減価償却費6億77百万円（同21百万円増）、仕入債務2億29百万円の増加（同1億73百万円増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は7億12百万円（同1億93百万円増）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の預入・払戻の差額で払戻資金2億18百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出8億65百万円（同50百万円増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は5億41百万円（同68百万円増）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の返済に要した資金2億22百万円（同2億22百万円増）、50周年記念配当を含む配当金の支払額3億34百万円（同69百万円増）が主な要因であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	6,323,499	112.0	7,462,518	118.0
機能食品事業(千円)	5,499,912	106.9	4,681,327	85.1
水産物事業(千円)	236,255	105.5	287,395	121.6
その他の事業(千円)	538,324	131.5	614,114	114.1
合計	12,597,991	110.3	13,045,356	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	1,679,859	101.0	1,411,050	84.0
機能食品事業(千円)	82,181	102.3	73,894	89.9
水産物事業(千円)	875,155	96.5	927,067	105.9
その他の事業(千円)	509,908	98.0	314,138	61.6
合計	3,147,105	99.3	2,726,150	86.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	10,040,843	269,015	11,280,934	112.4	312,048	116.0
機能食品事業(千円)	7,275,493	275,647	6,960,483	95.7	221,222	80.3
その他の事業(千円)	976,942	25,843	971,993	99.5	7,182	27.8
合計	18,293,279	570,506	19,213,411	105.0	540,452	94.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 水産物事業は見込み生産を行っているため、受注残高はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	10,048,581	106.3	11,237,901	111.8
機能食品事業(千円)	7,207,797	119.5	7,014,908	97.3
水産物事業(千円)	1,867,053	88.8	2,623,425	140.5
その他の事業(千円)	960,577	89.7	990,654	103.1
合計	20,084,010	107.6	21,866,890	108.9

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループにおける中期経営計画について

日本経済は、環境配慮が推進される一方、雇用不安による個人消費の低迷、少子高齢化の進展等により、内需は落ち込み、先行き不透明な状況で推移するものと想定される環境下、当社グループは、本年3月末日をもって中期経営計画『ハーベスト・プラン』（以下「前計画」といいます。）を終え、新たな中期経営計画『チャレンジ&グロース』（以下「新計画」といいます。）を策定いたしました。グループ企業理念の下、研究開発型・環境配慮型である事業の強みをより鮮明に打ち出し、成長路線を築くとともに、昨年3月に迎えた創立50周年以降、最初の中期経営計画であり、過去にとらわれず、積極果敢に挑戦を繰り返し、更なる成長を目指す計画といたしました。

「新計画」では、「前計画」で掲げた重点課題を継承し、①社会・顧客対応の充実、②優位性の創造と育成、③組織力の強化と連携、④人材育成の強化、⑤増益体質の強化 の5つの基本方針に沿って、以下のような重点施策を実施いたします。

① N-アセチルグルコサミン（NAG）の拡販

当社の機能食品事業を牽引する機能性素材NAGは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する主力製品です。原料及び中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のUMI ウェルネス株式会社の主力製品としても、広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。

② 海外市場への積極展開

機能食品素材の中国における美容関連への展開に実績が始め、また、アメリカ、メキシコでの展開が伸展したことから、これを確実に推進するほか、調味料を含め、中国子会社である大連YSK製品の中国内販路拡大と、東南アジア市場では、タイ、ベトナムへの販路拡大にも新たな道筋が見えてきています。これらを具体化し市場を確保するべく、海外営業部を増員して積極的・行動的な推進を図ります。

③ CVD 2号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるCVD（連続真空乾燥装置）製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大しており、平成22年3月に2号機を導入いたしました。これによって生産能力は倍増されるため、市場拡大を図り、収益基盤の強化を図ります。

④ YSKブランドの育成

主力事業である調味料事業において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果が出てきました。また、機能性素材の新たな分野として、医療、化粧品、環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力します。こうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、YSKブランドの強化・育成を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)について決議し、同日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」において公表しておりますが、平成21年3月27日開催の取締役会において、上記を実質的に承継するものとして、以下のとおり基本方針を定めています。

当社は、当社の支配権の移転を伴うような大規模買付行為について、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断を委ねるべきものであると考えております。したがって、大規模買付行為があった場合にも、これが当社の企業価値の向上または株主の皆様共同の利益に資するものであれば、何らその行為を否定するものではありません。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、当社グループが長年に亘り培った企業価値の源泉を理解することなく、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあるものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えています。そこで、当社は、特定の者またはグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めております。

a. 3か年中期経営計画『チャレンジ&グロース』

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3か年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を策定し、新たな価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指し3(対処すべき課題)に掲げる5つの基本方針及びこれらに基づく4つの重点施策を着実に進展させることで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。その詳細につきましては、13頁「3(対処すべき課題)」の箇所をご参照下さい。

b. コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーから一層の期待と信頼を獲得するために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けています。当社の取締役会は取締役9名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しています。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しています。こうした経営体制のもとで、会社法及び金融商品取引法に準拠した内部統制システムの構築、リスクマネジメント・コンプライアンス関連の各種委員会を設置・運営することで具体的な施策を推進しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を継続すること及び本プランによる買収防衛策の継続に併せて行う定款変更の承認議案を提出することを決議し、平成21年6月26日開催の当社第50期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成21年5月15日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。(参考URL：<http://www.yskf.jp/topics/2009.5.15-2.html>)

イ. 本プランの目的

当社は、買収者等に対して、場合によっては何らかの措置を講ずる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、買収者等に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者等に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、上記のような当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいた上で、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者等による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者等から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報並びに当該買収者等による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会によるそれを受けた新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し、検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者(以下「大規模買付者」といいます。)に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、特別委員会(下記ロ. eに定義されます)の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者(具体的には、当社取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいいます。)によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランによる買収防衛策の継続を決定し、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会にて、株主の皆様よりご承認頂きました。

ロ. 本プランの内容について

a. 対象となる大規模買付行為の定義

次のいずれかに該当する行為(ただし、当社取締役会が予め承認をした行為を除きます。)またはその可能性のある行為(以下「大規模買付行為」と総称します。)がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- ・ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・ 上記の各場合に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主(ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような当該他の株主に限ります。)との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

b. 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を遵守することを当社取締役会に対して誓約する旨の大規模買付者代表者による署名または記名捺印のなされた書面及び当該署名または記名捺印を行った代表者の資格証明書(以下これらを併せて「意向表明書」といいます。)を当社代表取締役社長宛てに提出していただきます。

c. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社取締役会及び特別委員会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付情報を提供していただきます。当社取締役会または特別委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って直ちにその旨を株主の皆様に対して開示します。

d. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の場合には最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間として設定します。大規模買付行為は、本プランに別段の記載なき限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

e. 特別委員会の設置

本プランによる買収防衛策の継続に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者の3名以上から構成される特別委員会(以下「特別委員会」といいます。)を設置します。

f. 特別委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、特別委員会は、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、特別委員会は、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである等一定の事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。なお、特別委員会から対抗措置不発動の決議をすべき旨の勧告がなされた場合であっても、当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、対抗措置を発動するか否かを株主の皆様へ問うべく当社株主総会を招集することができるものとします。

g. 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

ハ. 本プランの有効期間並びに継続、廃止及び変更について

本プランの有効期間は、当社第50期株主総会において本プランによる買収防衛策継続に関する承認議案が承認決議された時点から本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結時までとします。ただし、当該取締役会終結時において、現に大規模買付行為を行っている者または当該行為を企図する者であって特別委員会において定める者が存在する場合には、当該行われているまたは企図されている行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。よって、本プランは、株主の皆様のご意向に従い、随時これを廃止させることが可能です。

④ 上記③の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランは、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上をその目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、①株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、②本プランの存続が株主の皆様の意思に係らしめられていること、③経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動の是非を判断する場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること等から、当社取締役会は、本プランは当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応が求められています。

当社は、2002年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスク並びに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実に努めていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性がります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先並びにOEM加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門並びに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ユーザーである食品会社等からの開発オーダーに基づく試作・研究については、調味料開発部に属する開発グループ（10名）及び研究グループ（7名）が担当し、研究開発を進めております。

また、当社オリジナル品及び基礎研究については、機能食品開発部に属する食品開発グループ（6名）及び素材開発グループ（11名）が担当し、研究開発を進めております。

当連結会計年度において、これら活動に要した研究開発費は2億83百万円であります。

(1) 調味料事業

調味料事業部門では、当社特有の「だし」抽出技術、ろ過技術の開発、微粒子化技術の応用、低塩化技術の改良を行い、これらを生かしたオリジナル商品の開発に邁進しております。また、「だし」を中心とした研究も積極的に行っており、学会発表、論文投稿活動も推進しております。さらに、多種多様なお客様の調味料事業に対応するため、顧客対応製品を数多く開発しております。

当連結会計年度中では、高風味だし「風味氷結®」を鰹だしに続き、当社独自の抽出製法を活用した「昆布だし」・「煮干だし」・「鯖だし」を立ち上げ、シリーズを強化いたしました。また、素材をそのまま使用した「旨みたっぷりY S K」シリーズでは微粒子化技術を用い「旨みたっぷり鰹節」・「旨みたっぷり昆布」を新たに製品化いたしました。

(2) 機能食品事業

機能食品事業部門では、生理機能性をもつ機能性素材を海洋資源に求め、健康食品素材、化粧品素材、医療材料などへ応用することを中心に研究開発を進めております。

主力製品である「N-アセチルグルコサミン」・「海洋性コラーゲン」及び「アンセリン」については、市場における競争力を更に高めるべく、新たな生理機能の探求とコストダウンに取り組みました。

公的病院との共同研究により、「N-アセチルグルコサミン」の腎透析患者における皮膚の“かゆみ”軽減効果を臨床実験により確認し、医療機関向けサプリメントへの展開を進めております。また、独自のキトサン誘導体を消化管粘膜の治療材料として製薬企業と連携し開発しております。

(3) 水産物事業

水産物事業部門では、カツオに血液をサラサラにする「エイコサペンタエン酸（EPA）」、脳の働きを活性化する「ドコサヘキサエキサン（DHA）」、コレステロールを減らし肝機能を高める「タウリン」等、健康を保つ上で必要な栄養分が多く含まれていることに着目し、試行錯誤を重ねた結果、カツオから抽出したエキスを加えることによりカツオの生臭さが和らぎ、カツオの苦手な方、特に女性やお子様にも栄養素をそのままおいしく召し上がっていただける「旨み造りたたき」を開発、製品化しました。

(4) その他の事業

その他の事業部門では、消費者の低価格指向に応える大型量販スーパー3社の共同仕入のスタートにあわせて、鮮魚コーナー向けに安価な「生おろしわさび2gパック」を新規に商品化・提案して供給開始するとともに、鰹タタキのタレとおろし生姜入りの「ダブルバック小袋製品」を新規に商品化して供給を開始しております。

(5) 工業所有権の状況

当連結会計年度における工業所有権の状況は、次のとおりであります。

工業所有権の内容	出願件数（件）	うち登録件数（件）
特許権	288（47）	56（13）
実用新案権	4（－）	－（－）
商標権	59（13）	53（8）

（注）（ ）内は、海外出願または登録を内数で示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は218億66百万円（前年同期比17億82百万円、8.9%増）、売上原価167億26百万円（同8億84百万円、5.6%増）、売上総利益51億40百万円（同8億98百万円、21.2%増）、販売費及び一般管理費34億36百万円（同2億15百万円、6.7%増）となりました。

この結果、営業利益は17億3百万円（同6億82百万円、66.9%増）、経常利益は18億17百万円（同6億76百万円、59.3%増）、当期純利益は11億11百万円（同4億94百万円、80.1%増）となり、前連結会計年度に続き増収増益となりました。

① 売上高

当連結会計年度におけるセグメント別売上高は、調味料部門において消費の伸び悩みから国内需要が頭打ちの状態でありましたが、当社のCVD技術を利用した調味料加工品が大きく伸張したため、調味料事業全体の牽引役となり大きく売上を伸ばし112億37百万円（前年同期比11億89百万円、11.8%増）となりました。

機能食品事業は、機能性素材製品が順調に推移しましたが、医療栄養食（レトルト）製品で一部取引先の内製化が売上に影響し、70億14百万円（同1億92百万円、2.7%減）となりました。

水産物事業は、新規取引先獲得など販売強化の結果、26億23百万円（同7億56百万円、40.5%増）と大きく増加しました。

その他事業は、各種香辛料、個包装食品などの分野であります。競合との販売競争が激しい中で9億90百万円（同30百万円、3.1%増）となりました。

② 売上総利益

「食の安全・安心」指向が一層高まる中、顧客からの要望や規制の強化などにより、製品の製造・管理コストが高まり、原材料についても天然素材の資源問題もあり上昇傾向にあります。

当社は、徹底したコスト削減を図り、原材料についても国内・海外から品質を厳選し最適・最良の調達を行ってまいりました。

この結果、原材料の価格安定・コスト削減などにより売上原価は167億26百万円（同8億84百万円、5.6%増）となり、売上総利益は51億40百万円（同8億98百万円、21.2%増）、売上総利益率は前連結会計年度の21.1%に対し、当連結会計年度は23.5%となり2.4ポイント増加しました。

③ 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34億36百万円（同2億15百万円、6.7%増）となり、売上高販管費率は15.7%（同0.3ポイント減）となりました。

この結果、営業利益は17億3百万円（同6億82百万円、66.9%増）となり、売上高営業利益率は前年同期比2.7ポイント増加し7.8%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、景気低迷により受取配当金及び受取利息等が減少しましたが、営業外費用である支払利息、為替差損等が減少したため営業外収支は1億13百万円の収益増となりました。

この結果、経常利益は18億17百万円（同6億76百万円、59.3%増）となり、売上高経常利益率は前年同期比2.6ポイント増加し8.3%となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度における特別損失は、固定資産除却損11百万円、地震による災害損失7百万円などを計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は17億95百万円（同7億49百万円、71.7%増）、当期純利益は11億11百万円（同4億94百万円、80.1%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の総額は219億71百万円となり、前連結会計年度末比14億35百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が7億12百万円、原料等たな卸資産が1億68百万円、有価証券が1億1百万円などが増加したことにより、前連結会計年度末比10億19百万円増加し、117億74百万円となりました。

固定資産は、株式市場の上昇で投資有価証券が1億36百万円、大東第6工場などの建設仮勘定5億50百万円など前連結会計年度末比4億23百万円増加し、101億96百万円となりました。

② 負債

流動負債は、短期借入金の返済による減少2億19百万円に対し、未払法人税等2億30百万円、買掛金2億29百万円などにより、前連結会計年度末比4億44百万円増加し、38億3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金92百万円、リース債務43百万円など前連結会計年度末比1億9百万円増加し、7億60百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金7億74百万円、その他有価証券評価差額金1億2百万円など前連結会計年度末比8億81百万円増加し、174億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末比1.3ポイント減少しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億48百万円となり前年同期比9億30百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2「事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」のとおりであります。

前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	929	2,183	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△906	△712	193
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△610	△541	68
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	26	—	△26
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,017	2,948	930
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	9	1,316	1,306

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めるとともに、柔軟な資金使途に対応できるようフリー・キャッシュ・フローの確保にも留意しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期 (%)	平成22年3月期 (%)
自己資本比率	80.5	79.2
時価ベースの自己資本比率	68.4	73.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

(5) 経営戦略の分析と今後の見通しについて

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し“おいしさと健康”を通して豊かな生活貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

当社グループでは、平成22年4月に中期経営計画「チャレンジ&グロース」を発表しました。この中で、当社グループの2012年度連結売上高300億円を目標とし、各子会社の独立採算を目指して計画を推進してまいります。

なお、当中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

① 社会・顧客対応の充実

企業コンプライアンスと全社的顧客志向の徹底により、企業の社会的責任を果たし、顧客満足度の充実に努める。

② 優位性の創造と確立

当社の強みを活かして、海外市場に積極果敢に挑戦し、新たなモノ作りによって市場を創造・拡大して業界をリードする。

③ 組織力の強化と連携

P D C Aの徹底と組織間の連携によってスピード経営を実践し、グループ全体の成長を推進する。

④ 人材育成の強化

体系的、実践的な人材教育の実施による個々人のスキルアップと従業員満足度の向上により、意欲的な組織風土を醸成する。

⑤ 増益体質の強化

事業の選択と集中を進め、経営指標に寄与する目標設定と達成により、収益構造を改善・強化する。

今年度からスタートする上記中期経営計画を戦略的に確実に推進することにより、引き続き増収増益体質を堅持していく方針であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に要した設備投資の総額は、10億24百万円であり、そのうち主なものは、大東第6工場（CVD2号機）の新設工事（3億46百万円）、及びコンピューター新基幹システムの構築（2億9百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
団地工場 (静岡県焼津市)	機能食品事業	機能性食品製造 設備	285,856	153,794	232,739 (4,962)	—	176	671,437	11 (—)
焼津工場 (静岡県焼津市)	調味料事業	粉体調味料製造 設備	198,809	56,289	155,439 (1,893)	—	1,511	412,050	13 (2)
榛原工場 (静岡県牧之原 市)	調味料事業 機能食品事業	液体・粉体調味 料、具材、その 他製造設備	388,998	214,796	302,905 (27,462)	—	12,932	919,633	44 (18)
田尻工場 (静岡県焼津市)	水産物事業	水産加工品製造 設備	98,434	6,943	280,274 (13,155)	—	3,970	390,752	— (—)
吉田工場 (静岡県榛原郡 吉田町)	調味料事業	粉体調味料製造 設備	46,468	1,466	194,460 (4,401)	—	—	242,395	— (—)
大東工場 (静岡県掛川市)	調味料事業 機能食品事業	液体・粉体調味 料製造設備	1,019,208	741,736	460,767 (41,825)	—	18,323	2,240,036	63 (46)
研究施設 (静岡県焼津市)	基礎応用 総合研究施設	研究開発用設備	23,566	46,488	—	5,379	18,520	93,955	34 (1)
焼津本社 (静岡県焼津市)	営業、品質保証業 務	営業施設他	99,070	36	152,303 (4,844)	—	2,452	253,862	13 (—)
静岡本部 (静岡県静岡市 駿河区)	会社統括業務	統括業務施設	6,213	—	—	—	3,593	9,807	45 (—)
東京営業所 (東京都中央区)	受注、営業業務	営業施設	1,197	—	—	—	201	1,398	29 (3)
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区)	受注、営業業務	営業施設	368	—	—	—	186	555	10 (—)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市 千種区)	受注、営業業務	営業施設	73	—	—	—	27	100	5 (—)
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	受注、営業業務	営業施設	—	—	—	—	70	70	3 (—)
その他	厚生施設等	福利厚生用施設 他	144,032	26,010	433,300 (1,500)	—	11,578	614,922	— (—)
合計			2,312,298	1,247,562	2,212,191 (100,046)	5,379	73,545	5,850,978	270 (70)

(注) 1. 上記金額は、平成22年3月期末の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 田尻工場の土地280,274千円(13,155㎡)、建物及び構築物98,434千円、機械装置及び運搬具6,943千円、その他3,970千円はマルミフーズ㈱へ賃貸しております。

3. 吉田工場の土地194,460千円(4,401㎡)、建物及び構築物46,468千円、機械装置及び運搬具1,466千円は、オーケー食品㈱へ賃貸しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数等を外書しており、本社従業員数には社外への出向者を除き、社外からの出向受入者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
オーケー食品㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	調味料事業 その他の事業	香辛料及び顆 粒調味料製造 設備	58,540	24,228	177,541 (1,799)	41,821	7,039	309,171	32 (21)
マルミフーズ㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	水産物事業	水産加工品 製造設備	193	19,600	—	4,041	1,141	24,976	37 (38)
UMI ウェルネス㈱ (東京都中央区)	機能食品事業	販売設備	—	—	—	—	3,399	3,399	3 (7)
合計			58,733	43,829	177,541 (1,799)	45,863	11,580	337,547	72 (66)

(注) 1. 上記金額は、平成22年3月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大連味思開生物技術 有限公司 (中国 大連市)	機能食品事業 調味料事業	機能食品及び 調味料製造設 備	275,185	115,632	—	—	9,322	400,139	52 (1)
合計			275,185	115,632	—	—	9,322	400,139	52 (1)

(注) 1. 上記金額は、平成21年12月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記金額は、1人民元=13.49円の換算レートによって算出してあります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設及び改修計画は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		新設後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大東第6工場 (静岡県掛川市)	機能食品事業 調味料事業	CVD設備新設	550	346	自己資金及び 借入金	H21年9月	H22年5月	120%増加
静岡本部 (静岡県静岡市駿 河区)	—	新基幹システム	268	209	自己資金	H21年6月	H22年5月	

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修・更新を計画しており、その総額は5億円程度と見込んであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,056,198	14,056,198	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月11日 (注)	400,000	14,056,198	279,200	3,617,642	278,800	3,414,133

(注) 平成12年9月11日付の有償一般募集による増加であり、発行価格558,000千円、資本組入額は279,200千円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	29	175	48	5	8,888	9,177	—
所有株式数（単元）	—	32,472	559	40,765	3,263	13	63,309	140,381	18,098
所有株式数の割合（%）	—	23.1	0.4	29.0	2.3	0.0	45.2	100.0	—

（注）1. 自己株式5,259株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
宝ホールディングス(株)	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	1,193	8.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	902	6.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	678	4.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	577	4.1
鈴木 ミツエ	静岡県焼津市	530	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	478	3.4
松本 圭一郎	静岡県静岡市葵区	323	2.3
焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町3丁目5-14	321	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	257	1.8
明王物産(株)	東京都豊島区南池袋1丁目8-1	232	1.7
計	—	5,495	39.1

（注）上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	577千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	257千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,032,900	140,329	1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 18,098	—	—
発行済株式総数	14,056,198	—	—
総株主の議決権	—	140,329	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号	5,200	—	5,200	0.0
計	—	5,200	—	5,200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	214,650
当期間における取得自己株式	19	22,192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,259	—	5,278	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、第2四半期及び期末に剰余金の配当を行っております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、第2四半期については取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

なお、内部留保資金の使途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して1株につき12円とさせていただきます。すでに、平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり22円（配当性向34.8%）となります。

なお当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年11月5日 取締役会決議	140	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	168	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,660	1,850	1,313	1,222	1,230
最低（円）	1,083	1,140	970	910	947

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,230	1,180	1,170	1,120	1,094	1,171
最低（円）	1,100	1,026	1,033	1,062	1,040	1,076

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		坂井 和男	昭和26年12月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発二部長 平成5年6月 取締役 バイオケミカル事業部長 平成7年6月 取締役 バイオケミカル研究開発部長 平成9年6月 取締役 研究開発部長 平成11年1月 取締役 開発本部長兼研究開発部長 平成13年6月 常務取締役 開発本部長兼研究開発部長 平成14年6月 常務取締役 開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長 平成15年6月 代表取締役社長（現任）兼開発・生産本部長兼研究開発部長 平成16年6月 開発・生産本部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長 平成17年6月 開発本部長	(注)2	5
代表取締役専務取締役	経営統括本部長	山本 和広	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行 営業企画部長 平成11年4月 同行 理事呉服町支店長 平成13年6月 同行 執行役員本店営業部長 平成15年6月 同行 退任 平成15年6月 静銀ディーシーカード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 同社 代表取締役社長退任 平成16年6月 当社 常勤監査役 平成16年10月 UMI ウェルネス株式会社監査役 平成17年6月 常務取締役 経営統括本部長 平成19年6月 代表取締役 専務取締役経営統括本部長（現任）	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	酒井 尚吾	昭和28年8月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発一部長 平成5年6月 取締役 研究開発部長 平成8年4月 取締役 技術部長 平成11年1月 取締役 購買部長 平成12年6月 取締役 購買部長兼管理部長 平成13年6月 取締役購買部長兼営業企画部長兼 オーケー食品株式会社代表取締役 社長 平成14年7月 取締役 生産本部購買部長兼製造 部長 平成15年7月 取締役 開発・生産本部製造部長 平成16年6月 取締役 開発・生産本部製造部長 兼中国室長 平成16年7月 取締役 中国室長 平成18年1月 取締役 生産本部長兼中国室長 平成18年6月 常務取締役 営業本部長 平成21年7月 常務取締役 生産本部長兼オーケ ー食品株式会社取締役 (現任)	(注)2	10
取締役	営業本部海外 営業部長	高橋 英之	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 富士工業株式会社入社 昭和54年5月 日本シイベルヘグナー株式会社入 社 昭和63年1月 当社入社 平成11年1月 営業本部 東京営業部長 平成11年6月 取締役 東京営業部長 平成13年4月 取締役 食品営業部長 平成14年6月 取締役 営業本部食品営業第一 部長 平成15年7月 取締役 営業本部新素材営業部長 平成16年11月 UMI ウェルネス株式会社取締役 平成18年7月 取締役 営業本部海外営業部長兼 大連味思開生物技術有限公司董事 長 (現任)	(注)2	6
取締役	営業本部長	齋藤 滋	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 開発本部 商品開発部長 平成14年7月 営業本部 食品営業第二部長 平成16年7月 開発・生産本部製造部長 平成17年6月 取締役 開発・生産本部製造部長 平成18年1月 取締役 生産本部製造部長 平成18年6月 オーケー食品株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 取締役 生産本部長兼オーケー食 品株式会社取締役 平成21年7月 取締役 営業本部長 (現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発センター調味料開発部長	松田 秀喜	昭和27年8月20日生	昭和53年4月 宝酒造株式会社 入社 昭和63年6月 同社 次席研究員 平成11年4月 同社 調味料営業・マーケティング部次長兼調味料マーケティング課長 平成14年4月 同社 T Sセンター長 平成15年4月 同社 商品本部長付食品技術担当部長 平成17年4月 当社出向 企画開発室部長 平成17年7月 開発本部 調味料開発部長 平成19年6月 取締役 開発本部研究開発部長 平成21年4月 取締役 開発本部調味料開発部長 平成21年7月 取締役 研究開発センター調味料開発部長 (現任)	(注)2	10
取締役	品質保証センター長	石川 真理子	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年3月 製造部 工場長 平成6年8月 研究開発部 課長 平成13年8月 生産本部 品質保証部 品質保証課課長 平成15年7月 品質保証室長 平成17年7月 品質保証センター長 平成19年6月 取締役 品質保証センター長 (現任)	(注)2	10
取締役	研究開発センター機能食品開発部長	又平 芳春	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年7月 開発本部 研究開発部研究開発1課課長 平成15年7月 開発・生産本部 研究開発部長代理 平成16年7月 開発・生産本部 研究開発部長 平成17年7月 開発本部 新素材開発部長 平成18年7月 営業本部 新素材営業部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役 平成20年7月 営業本部 機能食品営業部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役 平成21年4月 開発本部 機能食品開発部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 取締役 開発本部機能食品開発部長 平成21年7月 取締役 研究開発センター機能食品開発部長 (現任)	(注)2	13
取締役		松末 隆志	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 日本油脂株式会社 (現:日油株式会社) 入社 平成12年4月 同社 食品カンパニー営業本部食品研究所長 平成15年4月 同社 食品事業部食品研究所長 平成18年6月 同社 川崎事業所大師工場長 平成19年6月 同社 川崎事業所長兼川崎事業所大師工場長 平成21年12月 同社 名古屋支店長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石黒 厚士	昭和6年3月7日生	昭和30年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和56年12月 同行 融資第一部長 昭和59年6月 静岡キャピタル株式会社出向 昭和62年5月 当社入社 昭和62年6月 取締役 総務部・経理部統括担当 昭和63年6月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役退任 相談 役就任 平成9年9月 明王物産株式会社入社 平成9年10月 同社 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役 (現任) 平成17年10月 明王物産株式会社代表取締役社 長 退任	(注)3	8
常勤監査役		澤本 猪三雄	昭和14年6月13日生	昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成2年6月 同行 業務企画部長 平成5年4月 同行 理事検査部長 平成6年4月 元旦ビューティー工業株式会社出 向 平成6年4月 同社 常務取締役に就任、株式会 社静岡銀行 退職 平成15年6月 同社 専務取締役 平成17年6月 同社 取締役副社長 平成18年6月 同社 取締役 退任 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)3	1
監査役		石野 達佳	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 株式会社小楠金属工業所 入社 昭和43年3月 同社退社 昭和43年4月 山田技術事務所 入社 昭和45年4月 同社退社 昭和45年5月 株式会社新機械技研 入社 平成元年4月 同社 取締役営業技術部長 平成13年11月 同社 退社 平成14年3月 有限会社石野技術士事務所設立、 同所 代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注)3	2
監査役		松永 淳	昭和15年1月17日生	昭和39年3月 株式会社静岡新聞社 入社 平成5年3月 同社 取締役 経理局長 平成12年3月 同社 取締役 総務局長 平成13年3月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 常勤顧問 平成20年7月 同社 非常勤顧問 (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	1
計						103千株

(注) 1. 監査役 澤本 猪三雄、石野 達佳及び松永 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4. 辞任した監査役の任期を引き継ぐため、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、内部統制システム構築の基本方針を定め、社内外に想定されるリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役専務取締役がグループ子会社を含めた統括責任者として、リスク管理の充実を図っています。この中で、リスク管理の基本部分を規定した「リスク・コンプライアンス管理規程」、社内コンプライアンスに関する相談・通報に係る「ヘルプライン規程」、並びに遵法性に関する問題発覚の際の対応を規定した「不祥事件発生時の対応規程」を制定し、運用しています。なお、取締役・使用人のすべてが尊重し行動のよりどころとなる、当社グループの「企業倫理規程」を制定し、社内に浸透させるとともに社外に公表しています。

また、同委員会では各業務に係るリスクを部署毎に洗い出し・評価し、対策を講じるシステムを構築し、運用しています。なお、個人情報及び社内情報の漏洩に対するセキュリティと適切な取扱いを管理すべく、「個人情報保護規程」、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「パソコン使用規程」を制定し、人的、技術的、物理的対策を整備するとともに、経営統括本部を全社横断的な統括責任部署としています。その他災害リスク等に対しては、総務・人事部が主体となって関連部署との連携を密にし、各部門におけるリスク管理を強化しています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室（2名）を設け、日常的に社内監査を行っています。また、「内部監査規程」に基づいて、必要に応じ特命による特別監査を実施する体制を構築しています。

監査役は、取締役会に必ず出席して意見を述べるほか、代表取締役とも話し合いを行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査役監査では、「内部監査室」との適切な連携のもと、監査計画に基づく各部門の監査を行っています。また、会計監査人とも定期的な情報交換及び意見交換を行い、期末の棚卸実施等に立会うなどのチェック機能を確保しています。

(4) 会計監査の状況

当社は芙蓉監査法人与監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づいて監査を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

伊藤隆之（芙蓉監査法人に所属）

畔村勇次（芙蓉監査法人に所属）

監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	140百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)名	36百万円 (18)百万円
合計	14名	176百万円

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役1名は、平成21年6月29日開催の第50期定時株主総会後に退任しております。
4. 役員報酬等の決定方針は定めておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額2億2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいております。
7. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会の決議の基づく役員退職慰労金の打ち切り支給の対象となる役員8名（取締役5名、監査役3名）に対し、支給を予定する総額は133百万円（うち取締役分129百万円、監査役3百万円）であり、長期末払金として振替計上しております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引關係その他の利害關係の概要
当社は、社外取締役の選任をしておりませんが、取締役の選任につきましては、広く社内外から専門的知識を有する人材を登用しており、社外取締役と同様、外部的な視点から会社経営全般について意見、示唆、助言を行うことが可能だと考えています。

また、社外監査役2名を独立役員として指定しています。各独立役員は当社との利害關係はなく、法令・財務会計・コーポレート・ガバナンス等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験等を活かして、適法性の監査に加え、業務担当取締役及び重要使用人と適宜意見交換を行う等、経営全般に関する助言を行っています。

以上の点から、実効性のある経営監視が期待できると判断し、現状の体制を維持するものであります。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主重視の観点から、代表取締役及び代表取締役専務取締役による、機関投資家に向けた会社説明会及びIR活動を、必要に応じ実施するとともに、当社ウェブサイト等で一般投資家向けに迅速な情報開示を行っています。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

② 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を金銭によりすることができる旨を定款に定めています。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(12) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- (a) 銘柄数 34銘柄
(b) 貸借対照表計上額の合計額 1,845百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式（上位10社）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
宝ホールディングス(株)	683,000	357	企業間取引の強化
日油(株)	769,638	284	企業間取引の強化
東洋水産(株)	77,000	186	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	203,000	165	株式の安定化
天竜製鋸(株)	66,550	111	株式の安定化
ユタカフーズ(株)	76,400	106	企業間取引の強化
レック(株)	59,300	98	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	71,000	83	株式の安定化
一正蒲鉾(株)	150,364	73	企業間取引の強化
高砂香料工業(株)	129,000	65	企業間取引の強化

③ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、同機構他、各種団体等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,227	3,886,287
受取手形及び売掛金	4,454,361	4,475,224
有価証券	100,135	201,208
商品及び製品	1,519,193	1,369,605
原材料及び貯蔵品	1,290,412	1,608,633
繰延税金資産	97,405	141,721
その他	128,162	102,321
貸倒引当金	△9,300	△10,600
流動資産合計	10,754,597	11,774,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,709,985	2,646,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,589,685	1,407,024
土地	※2 2,389,732	2,389,732
リース資産（純額）	—	51,243
建設仮勘定	71,027	626,007
その他（純額）	98,793	94,447
有形固定資産合計	※1 6,859,225	※1 7,214,672
無形固定資産		
	54,215	48,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,457	2,130,954
繰延税金資産	508,500	434,698
その他	375,406	394,093
貸倒引当金	△18,654	△26,325
投資その他の資産合計	2,859,710	2,933,420
固定資産合計	9,773,150	10,196,794
繰延資産	7,473	—
資産合計	20,535,222	21,971,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,456	2,152,586
短期借入金	266,610	47,115
1年内返済予定の長期借入金	※2 328,000	257,500
リース債務	—	9,708
未払法人税等	272,918	503,350
未払消費税等	12,924	79,278
賞与引当金	135,731	145,582
その他	419,049	608,276
流動負債合計	3,358,689	3,803,397
固定負債		
長期借入金	117,500	210,000
リース債務	—	43,291
繰延税金負債	28,108	23,213
退職給付引当金	350,261	333,681
長期未払金	※3 144,531	※3 139,731
その他	10,465	10,465
固定負債合計	650,867	760,383
負債合計	4,009,557	4,563,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	9,740,768	10,514,848
自己株式	△5,621	△5,836
株主資本合計	16,766,923	17,540,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233,640	△130,815
為替換算調整勘定	△7,617	△2,557
評価・換算差額等合計	△241,258	△133,373
純資産合計	16,525,664	17,407,415
負債純資産合計	20,535,222	21,971,196

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		20,084,010		21,866,890
売上原価	※2	15,841,909	※2	16,726,582
売上総利益		4,242,100		5,140,308
販売費及び一般管理費	※1 ※2	3,221,003	※1 ※2	3,436,568
営業利益		1,021,097		1,703,740
営業外収益				
受取利息		19,658		9,980
受取配当金		55,555		44,751
受入賃貸料		14,223		17,029
給付金		20,516		24,371
その他		61,197		46,711
営業外収益合計		171,151		142,845
営業外費用				
支払利息		20,677		8,978
為替差損		—		4,508
たな卸資産廃棄損		—		6,115
損害賠償金		3,856		134
開業費償却		7,102		7,102
その他		19,925		2,578
営業外費用合計		51,560		29,417
経常利益		1,140,688		1,817,167
特別利益				
固定資産売却益		1,677		171
特別利益合計		1,677		171
特別損失				
固定資産売却損	※3	60	※3	1,875
固定資産除却損		8,303		11,799
有価証券売却損		10,029		—
投資有価証券評価損		77,908		—
災害による損失		—		7,668
特別損失合計		96,301		21,342
税金等調整前当期純利益		1,046,064		1,795,995
法人税、住民税及び事業税		486,434		729,675
法人税等調整額		△57,383		△44,986
法人税等合計		429,050		684,688
当期純利益		617,013		1,111,307

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,617,642		3,617,642
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,617,642		3,617,642
資本剰余金				
前期末残高		3,414,146		3,414,133
当期変動額				
自己株式の処分		△13		—
当期変動額合計		△13		—
当期末残高		3,414,133		3,414,133
利益剰余金				
前期末残高		9,492,081		9,740,768
当期変動額				
剰余金の配当		△266,984		△337,226
当期純利益		617,013		1,111,307
自己株式の処分		△17		—
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少		△101,325		—
当期変動額合計		248,686		774,080
当期末残高		9,740,768		10,514,848
自己株式				
前期末残高		△4,806		△5,621
当期変動額				
自己株式の取得		△1,013		△214
自己株式の処分		198		—
当期変動額合計		△815		△214
当期末残高		△5,621		△5,836
株主資本合計				
前期末残高		16,519,065		16,766,923
当期変動額				
剰余金の配当		△266,984		△337,226
当期純利益		617,013		1,111,307
自己株式の取得		△1,013		△214
自己株式の処分		167		—
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少		△101,325		—
当期変動額合計		247,857		773,865
当期末残高		16,766,923		17,540,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,773	△233,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270,414	102,825
当期変動額合計	△270,414	102,825
当期末残高	△233,640	△130,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	59,850	△7,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,468	5,060
当期変動額合計	△67,468	5,060
当期末残高	△7,617	△2,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,624	△241,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337,882	107,885
当期変動額合計	△337,882	107,885
当期末残高	△241,258	△133,373
純資産合計		
前期末残高	16,615,689	16,525,664
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	617,013	1,111,307
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△101,325	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337,882	107,885
当期変動額合計	△90,024	881,750
当期末残高	16,525,664	17,407,415

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,046,064		1,795,995
減価償却費		655,987		677,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		84,464		△16,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		9,998		8,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)		13,191		9,850
受取利息及び受取配当金		△75,213		△54,731
支払利息		20,677		8,978
為替差損益 (△は益)		△5,663		524
有価証券売却損益 (△は益)		△402		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		10,029		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		77,908		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,677		1,704
有形固定資産除却損		8,303		11,799
売上債権の増減額 (△は増加)		△191,392		△20,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△339,306		△168,154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△14,225		26,474
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△28,950		△20,070
仕入債務の増減額 (△は減少)		55,115		229,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△48,871		75,199
長期未払金の増減額 (△は減少)		△1,080		△4,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		14,997		62,302
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		1,902		—
その他		6,521		22,494
小計		1,298,376		2,645,866
利息及び配当金の受取額		75,227		54,731
利息の支払額		△20,454		△9,100
法人税等の支払額		△424,133		△507,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		929,016		2,183,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,563,045		△1,929,178
定期預金の払戻による収入		2,458,027		2,147,845
有価証券の取得による支出		△200,012		△72
有価証券の売却による収入		201,288		—
有形固定資産の取得による支出		△916,056		△865,494
有形固定資産の売却による収入		3,075		1,062
無形固定資産の取得による支出		△3,752		△1,995
投資有価証券の取得による支出		△6,343		△65,094
投資有価証券の売却による収入		120,280		—
その他		63		40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△906,475		△712,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△373	△222,725
長期借入金の返済による支出	△343,686	△328,000
長期借入れによる収入	—	350,000
自己株式の取得による支出	△1,013	△214
自己株式の売却による収入	167	—
配当金の支払額	△265,412	△334,432
リース債務の返済による支出	—	△6,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,318	△541,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,095	1,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591,872	930,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,273	2,017,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,580	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,017,981	※1 2,948,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 大連味思開生物技術有限公司 UMI ウェルネス(株)</p> <p>UMI ウェルネス株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 大連味思開生物技術有限公司 UMI ウェルネス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,831千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社…定率法 ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>在外連結子会社 当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 親会社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、10年に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,229千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～31年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10年～31年				
機械装置及び運搬具	4年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,406,713千円、1,031,328千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた原子力立地給付金は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、「給付金」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「給付金」は10,303千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、それぞれ15,724千円、2,698千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
※1	有形固定資産の減価償却累計 9,522,573千円	有形固定資産の減価償却累計 10,033,199千円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 18,110千円 土地 74,996千円 <hr/> 合計 93,107千円 上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金3,000千円の担保に供しております。	<hr/>
※3	長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 386,619千円 役員報酬 195,704 従業員給料手当 748,290 賞与引当金繰入額 48,621 貸倒引当金繰入額 11,805 減価償却費 85,194 賃借料 172,895 試験研究費 79,630 広告宣伝費 337,604	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 358,052千円 役員報酬 180,940 従業員給料手当 760,894 賞与引当金繰入額 54,964 貸倒引当金繰入額 14,462 減価償却費 75,641 賃借料 168,715 試験研究費 135,842 広告宣伝費 444,149
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 207,457千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 283,954千円
※3	固定資産売却損は、その他（工具器具備品）60千円であります。	固定資産売却損は次のとおりであります。 建物 31千円 機械及び装置 1,844 <hr/> 合計 1,875千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,467	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	140,516	10	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会 (普通配当)	普通株式	126,460	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 (記念配当)	普通株式	70,255	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式（注）	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,460	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 （記念配当）	普通株式	70,255	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	140,510	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,611	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,174,227千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,156,245千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,017,981千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,886,287千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△937,578千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,948,709千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,841</td> <td style="text-align: right;">117,810</td> <td style="text-align: right;">60,031</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">82,815</td> <td style="text-align: right;">62,456</td> <td style="text-align: right;">20,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,640</td> <td style="text-align: right;">182,400</td> <td style="text-align: right;">85,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	2,134	4,850	機械装置及び運搬具	177,841	117,810	60,031	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358	合計	267,640	182,400	85,240	1年以内	40,758千円	1年超	44,481	合計	85,240千円	支払リース料	47,846千円	減価償却費相当額	47,846				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163,103</td> <td style="text-align: right;">131,880</td> <td style="text-align: right;">31,223</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> <td style="text-align: right;">69,329</td> <td style="text-align: right;">9,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,546</td> <td style="text-align: right;">204,508</td> <td style="text-align: right;">44,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	3,298	3,686	機械装置及び運搬具	163,103	131,880	31,223	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,459	69,329	9,129	合計	248,546	204,508	44,038	1年以内	30,651千円	1年超	13,386	合計	44,038千円	支払リース料	40,758千円	減価償却費相当額	40,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
建物及び構築物	6,984	2,134	4,850																																																													
機械装置及び運搬具	177,841	117,810	60,031																																																													
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358																																																													
合計	267,640	182,400	85,240																																																													
1年以内	40,758千円																																																															
1年超	44,481																																																															
合計	85,240千円																																																															
支払リース料	47,846千円																																																															
減価償却費相当額	47,846																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
建物及び構築物	6,984	3,298	3,686																																																													
機械装置及び運搬具	163,103	131,880	31,223																																																													
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,459	69,329	9,129																																																													
合計	248,546	204,508	44,038																																																													
1年以内	30,651千円																																																															
1年超	13,386																																																															
合計	44,038千円																																																															
支払リース料	40,758千円																																																															
減価償却費相当額	40,758																																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(自己資金または銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

また、運用についてはリスクの高いものは排除し、安全確実な運用に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、極力リスク回避するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが80日以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年半であります。このうち長期借入金は「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であり、リース債務は主に車両関係リースであるため、金利についての変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、基本的に取引扱わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規定に従い、営業債権について各営業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券は、経理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は実施しておりません。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務は、一部子会社取引を除き、そのほとんどの取引先が日本国内であり、円貨での決済であるため為替の変動リスクは僅少であります。

また、借入金及びリース債務についての支払金利の変動リスクは、基本的に固定金利であるため、その変動リスクはほとんどありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は存在しませんが、新規開始の場合は取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当の承認を得て行う方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理・回避しております。連結子会社においても、資金繰り計画を作成するなど親会社と同様な管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,886,287	3,886,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,475,224	4,475,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,311,700	2,311,700	—
資産計	10,673,211	10,673,211	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,152,586	2,152,586	—
(2) 短期借入金	304,615	304,615	—
(3) 未払法人税等	503,350	503,350	—
(4) その他流動負債（未払金）	315,002	315,002	—
負債計	3,275,554	3,275,554	—

（※1）デリバティブ取引は該当ありません。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,886,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,475,224	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	101,000	110,000	—	200,000
合計	8,462,511	110,000	—	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	486,801	415,498	71,302
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	486,801	415,498	71,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,121,096	1,524,796	△403,700
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	164,308	200,000	△35,692
	(3) その他	100,789	201,765	△100,975
	小計	1,386,193	1,926,561	△540,368
合計		1,872,994	2,342,060	△469,065

(注) 減損処理をした有価証券

種類	当連結会計年度(千円)
株式	25,538
その他	52,370
合計	77,908

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 当連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
111,381	402	10,029

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	—
その他有価証券	
非上場株式	20,462
その他	201,135
合計	221,597

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000
2. その他	—	201,000	—	—
合計	—	201,000	—	200,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,038,308	826,629	211,679
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	73,190	47,630	25,560
	小計	1,111,498	874,259	237,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	791,025	1,143,222	△352,196
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	139,552	210,000	△70,448
	(3) その他	68,415	101,765	△33,350
	小計	998,993	1,454,987	△455,993
	合計	2,110,492	2,329,246	△218,754

(注) 非上場株式及び債券の一部（連結貸借対照表計上額221,670千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和41年設定)を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△884,227千円	△955,546千円
(2) 年金資産	533,965	621,865
(3) 退職給付引当金	△350,261	△333,681

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	155,653千円	56,389千円
(2) 退職給付費用	155,653	56,389

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,556</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">58,442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,797</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,040千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△277,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,797千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,405千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,500</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28,108</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.02%</td></tr> </table>	賞与引当金	54,855千円	退職給付引当金	140,556	長期未払金	58,442	未払事業税	24,528	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	繰越欠損金	133,797	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	40,908	繰延税金資産小計	922,040千円	評価性引当額	△277,109	繰延税金資産合計	644,931千円	固定資産圧縮積立金	△32,781千円	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△67,134千円	繰延税金資産の純額	577,797千円	流動資産－繰延税金資産	97,405千円	固定資産－繰延税金資産	508,500	固定負債－繰延税金負債	△28,108	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78	住民税均等割	1.77	試験研究費の税額控除	△1.64	評価性引当額の増減	△2.38	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,224</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,880</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,047</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△182,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,070千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,206千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">434,698</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△23,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.18</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.37</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.12%</td></tr> </table>	賞与引当金	58,871千円	退職給付引当金	134,224	長期未払金	56,427	未払事業税	38,880	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,047	繰越欠損金	77,258	その他有価証券評価差額金	87,939	その他	36,141	繰延税金資産小計	800,361千円	評価性引当額	△182,290	繰延税金資産合計	618,070千円	固定資産圧縮積立金	△30,511千円	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△64,864千円	繰延税金資産の純額	553,206千円	流動資産－繰延税金資産	141,721千円	固定資産－繰延税金資産	434,698	固定負債－繰延税金負債	△23,213	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40	住民税均等割	1.18	試験研究費の税額控除	△1.37	過年度法人税等	1.54	評価性引当額の増減	△4.30	その他	△1.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%
賞与引当金	54,855千円																																																																																																																		
退職給付引当金	140,556																																																																																																																		
長期未払金	58,442																																																																																																																		
未払事業税	24,528																																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																																		
減損損失	253,864																																																																																																																		
繰越欠損金	133,797																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																																		
その他	40,908																																																																																																																		
繰延税金資産小計	922,040千円																																																																																																																		
評価性引当額	△277,109																																																																																																																		
繰延税金資産合計	644,931千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△32,781千円																																																																																																																		
土地評価益	△34,352																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△67,134千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	577,797千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	97,405千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	508,500																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△28,108																																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78																																																																																																																		
住民税均等割	1.77																																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.64																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△2.38																																																																																																																		
その他	0.35																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%																																																																																																																		
賞与引当金	58,871千円																																																																																																																		
退職給付引当金	134,224																																																																																																																		
長期未払金	56,427																																																																																																																		
未払事業税	38,880																																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																																		
減損損失	253,047																																																																																																																		
繰越欠損金	77,258																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	87,939																																																																																																																		
その他	36,141																																																																																																																		
繰延税金資産小計	800,361千円																																																																																																																		
評価性引当額	△182,290																																																																																																																		
繰延税金資産合計	618,070千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△30,511千円																																																																																																																		
土地評価益	△34,352																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△64,864千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	553,206千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	141,721千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	434,698																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△23,213																																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40																																																																																																																		
住民税均等割	1.18																																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.37																																																																																																																		
過年度法人税等	1.54																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△4.30																																																																																																																		
その他	△1.07																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,581	7,207,797	1,867,053	960,577	20,084,010	—	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	125,291	500	15,134	33,278	174,203	(174,203)	—
計	10,173,872	7,208,297	1,882,187	993,855	20,258,214	(174,203)	20,084,010
営業費用	9,002,036	6,627,781	1,881,152	988,258	18,499,229	563,684	19,062,913
営業利益 (または営業損失(△))	1,171,836	580,516	1,034	5,597	1,758,984	(737,887)	1,021,097
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,727,111	5,880,048	980,702	736,909	14,324,772	6,210,449	20,535,222
減価償却費	221,219	354,655	18,204	8,908	602,987	53,000	655,987
資本的支出	146,839	691,878	23,536	6,875	869,130	167,811	1,036,941

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用の取扱いの変更

事業の種類別セグメント情報における営業費用について、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当連結会計年度よりその発生の態様と配賦基準を見直しました。

この変更により、変更前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「調味料事業」、「機能食品事業」及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ194,653千円、166,494千円及び6,811千円増加し、「水産物事業」及び「消去または全社」欄の営業利益は、それぞれ17,399千円、350,560千円減少しております。

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

当連結会計年度 737,887千円

5. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 6,210,449千円

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

7. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で17,472千円、「機能食品事業」で1,776千円及び「その他の事業」で2,582千円それぞれ減少しております。

8. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で5,759千円、「機能食品事業」で16,836千円、「水産物事業」で1,521千円及び「その他事業」で111千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,237,901	7,014,908	2,623,425	990,654	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	111,176	5,793	14,559	54,839	186,368	(186,368)	—
計	11,349,077	7,020,701	2,637,985	1,045,494	22,053,258	(186,368)	21,866,890
営業費用	9,703,143	6,262,726	2,524,365	1,106,050	19,596,285	566,864	20,163,150
営業利益 (または営業損失(△))	1,645,934	757,974	113,620	△60,555	2,456,972	(753,232)	1,703,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,115,351	5,351,608	1,114,058	690,935	14,271,954	7,699,242	21,971,196
減価償却費	267,074	345,285	19,718	9,600	641,679	36,000	677,680
資本的支出	333,926	95,905	12,234	27,487	469,553	11,087	480,641

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は753,232千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,699,242千円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,030,634	53,375	20,084,010	—	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,503	311,452	317,956	(317,956)	—
計	20,037,138	364,828	20,401,966	(317,956)	20,084,010
営業費用	18,274,168	378,313	18,652,481	410,431	19,062,913
営業利益（または営業損失(△)）	1,762,970	△13,485	1,749,484	(728,387)	1,021,097
II 資産	13,674,028	650,743	14,324,772	6,210,449	20,535,222

- (注) 1. 従来、全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の資産の割合が90%以下となったため、当連結会計年度から所在地別のセグメント情報を記載しております。
2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
当連結会計年度 737,887千円
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 6,210,449千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,742,835	124,055	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	62,345	221,181	283,527	(283,527)	—
計	21,805,180	345,237	22,150,418	(283,527)	21,866,890
営業費用	19,358,713	334,731	19,693,445	469,705	20,163,150
営業利益	2,446,466	10,506	2,456,972	(753,232)	1,703,740
II 資産	13,734,252	537,701	14,271,954	7,699,242	21,971,196

- (注) 1. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は753,232千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産は7,699,242千円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

海外売上高は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176円11銭 1株当たり当期純利益 43円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,238円88銭 1株当たり当期純利益 79円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	617,013	1,111,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,013	1,111,307
期中平均株式数(株)	14,051,667	14,051,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	266,610	47,115	3.242	—
1年以内返済予定 長期借入金	328,000	257,500	0.462	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	9,708	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,500	210,000	0.00	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	43,291	—	平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	712,110	567,615	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 短期借入金は、大連味思開生物技術有限公司の中華人民共和国での借入金及び国内当座貸越であります。
4. 1年以内返済予定長期借入金のうち140,000千円及び長期借入金は、「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であります。
5. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	70,000	—	—
リース債務	9,708	9,708	9,708	7,235

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,510,216	5,832,659	5,575,907	4,948,107
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	431,062	564,492	622,537	177,903
四半期純利益金額(千円)	284,702	340,598	372,299	113,706
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.26	24.24	26.50	8.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,782	3,358,180
受取手形	382,153	402,530
売掛金	3,947,139	3,974,373
有価証券	100,135	201,208
商品及び製品	1,394,402	1,243,113
原材料及び貯蔵品	1,125,180	1,391,643
繰延税金資産	86,181	105,380
短期貸付金	※1 140,000	※1 157,000
その他	89,087	80,336
貸倒引当金	△8,100	△9,000
流動資産合計	9,899,964	10,904,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,751,457	4,754,008
減価償却累計額	△2,657,906	△2,808,572
建物(純額)	2,093,551	1,945,436
構築物	※2 967,361	1,120,522
減価償却累計額	△694,849	△753,659
構築物(純額)	272,512	366,862
機械及び装置	6,666,371	6,706,786
減価償却累計額	△5,253,716	△5,461,210
機械及び装置(純額)	1,412,654	1,245,576
車両運搬具	53,791	52,097
減価償却累計額	△50,217	△50,111
車両運搬具(純額)	3,573	1,986
工具、器具及び備品	459,231	480,459
減価償却累計額	△379,756	△406,914
工具、器具及び備品(純額)	79,475	73,545
土地	※2 2,212,191	2,212,191
リース資産	—	6,724
減価償却累計額	—	△1,344
リース資産(純額)	—	5,379
建設仮勘定	50,773	624,432
有形固定資産合計	6,124,733	6,475,411
無形固定資産		
工業所有権	1,586	1,332
電話加入権	5,631	5,631
水道施設利用権	603	545
ソフトウェア	21,329	17,811
無形固定資産合計	29,150	25,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,291	2,117,133
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	389,930	534,780
出資金	51,270	51,230
長期前払費用	14,169	11,898
繰延税金資産	508,017	429,934
その他	251,182	270,630
貸倒引当金	△19,354	△27,325
投資その他の資産合計	4,052,486	4,254,261
固定資産合計	10,206,370	10,754,993
資産合計	20,106,334	21,659,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,769,173	2,115,955
1年内返済予定の長期借入金	*2 213,000	200,000
リース債務	—	1,412
未払金	178,325	204,634
未払法人税等	271,599	458,122
未払消費税等	—	70,256
未払費用	93,154	93,688
預り金	29,193	37,615
賞与引当金	126,000	129,000
設備関係未払金	4,654	141,688
その他	1,245	3,583
流動負債合計	2,686,346	3,455,955
固定負債		
長期借入金	60,000	210,000
リース債務	—	4,236
退職給付引当金	321,616	301,438
長期未払金	*3 138,056	*3 133,256
その他	11,245	11,245
固定負債合計	530,918	660,177
負債合計	3,217,264	4,116,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,441	45,086
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,299,053	1,853,999
利益剰余金合計	10,095,676	10,647,268
自己株式	△5,621	△5,836
株主資本合計	17,121,831	17,673,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△232,762	△129,581
評価・換算差額等合計	△232,762	△129,581
純資産合計	16,889,069	17,543,627
負債純資産合計	20,106,334	21,659,761

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,860,260	15,868,557
商品売上高	2,602,150	2,401,856
売上高合計	17,462,410	18,270,413
売上原価		
製品期首たな卸高	1,216,927	1,325,202
商品期首たな卸高	78,662	69,200
当期製品製造原価	※2 12,107,481	※2 12,472,898
当期商品仕入高	2,280,050	1,955,489
合計	15,683,122	15,822,790
製品期末たな卸高	1,325,202	1,209,225
商品期末たな卸高	69,200	36,182
売上原価合計	14,288,719	14,577,382
売上総利益	3,173,691	3,693,031
販売費及び一般管理費	※1 ※2 2,242,832	※1 ※2 2,265,168
営業利益	930,859	1,427,862
営業外収益		
受取利息	※3 9,821	※3 10,668
有価証券利息	12,952	3,213
受取配当金	55,476	44,632
有価証券売却益	402	—
受入賃貸料	※3 35,061	※3 47,493
給付金	20,516	24,371
雑収入	57,325	43,268
営業外収益合計	191,556	173,648
営業外費用		
支払利息	3,204	1,027
為替差損	13,598	7,723
たな卸資産廃棄損	—	7,040
損害賠償金	3,837	—
雑損失	4,135	1,801
貸倒引当金繰入額	400	300
営業外費用合計	25,175	17,892
経常利益	1,097,240	1,583,618
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,875
固定資産除却損	4,820	11,782
投資有価証券売却損	10,029	—
投資有価証券評価損	77,908	—
災害による損失	—	7,668
特別損失合計	92,758	21,326
税引前当期純利益	1,004,481	1,562,292
法人税、住民税及び事業税	485,094	684,415
法人税等調整額	△58,356	△10,941
法人税等合計	426,738	673,473
当期純利益	577,743	888,818

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,404,028	69.4	8,779,329	70.4
II 労務費		1,315,632	10.9	1,290,935	10.3
III 経費		2,387,819	19.7	2,402,633	19.3
当期総製造費用		12,107,481	100.0	12,472,898	100.0
当期製品製造原価		12,107,481		12,472,898	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	528,871千円	外注加工費	537,336千円
減価償却費	502,726	減価償却費	530,259
試験研究費	116,392	試験研究費	115,288

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
その他資本剰余金		
前期末残高	13	—
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,414,146	3,414,133
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51,932	48,441
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,491	△3,354
当期変動額合計	△3,491	△3,354
当期末残高	48,441	45,086
別途積立金		
前期末残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400,000	8,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	984,819	1,299,053
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
固定資産圧縮積立金の取崩	3,491	3,354
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	314,233	554,946
当期末残高	1,299,053	1,853,999
利益剰余金合計		
前期末残高	9,784,935	10,095,676
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	310,741	551,591
当期末残高	10,095,676	10,647,268
自己株式		
前期末残高	△4,806	△5,621
当期変動額		
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	198	—
当期変動額合計	△815	△214
当期末残高	△5,621	△5,836
株主資本合計		
前期末残高	16,811,918	17,121,831
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
当期変動額合計	309,912	551,376
当期末残高	17,121,831	17,673,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,368	△232,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,130	103,181
当期変動額合計	△270,130	103,181
当期末残高	△232,762	△129,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,368	△232,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,130	103,181
当期変動額合計	△270,130	103,181
当期末残高	△232,762	△129,581
純資産合計		
前期末残高	16,849,286	16,889,069
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,130	103,181
当期変動額合計	39,782	654,557
当期末残高	16,889,069	17,543,627

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,796千円減少しております。	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10年 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、従来9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、10年に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,513千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 _____

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) _____	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
		(4) 長期前払費用 期間均等償却	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた原子力立地給付金は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、「給付金」として、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「給付金」は10,303千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は、2,698千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	関係会社に対する短期貸付金 140,000千円	関係会社に対する短期貸付金 157,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 1. 担保に供している資産 建物 17,947千円 構築物 162千円 土地 74,996千円 合計 93,107千円 2. 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 3,000千円 合計 3,000千円	
※3	長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左
4	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 143,700千円 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 40,510千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 172,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,695千円	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 57,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,680千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
※1	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>347,665千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>136,480</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>577,486</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>47,500</td> </tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td> <td>10,605</td> </tr> <tr> <td>6. 試験研究費</td> <td>89,237</td> </tr> <tr> <td>7. 賃借料</td> <td>133,167</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td>65,295</td> </tr> </table>	販売費	44%	一般管理費	56	1. 運賃	347,665千円	2. 役員報酬	136,480	3. 従業員給料手当	577,486	4. 賞与引当金繰入額	47,500	5. 貸倒引当金繰入額	10,605	6. 試験研究費	89,237	7. 賃借料	133,167	8. 減価償却費	65,295	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>291,338千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>125,500</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>578,098</td> </tr> <tr> <td>4. 法定福利費</td> <td>116,533</td> </tr> <tr> <td>5. 賞与引当金繰入額</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>14,062</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>136,034</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>135,554</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>59,848</td> </tr> </table>	販売費	41%	一般管理費	59	1. 運賃	291,338千円	2. 役員報酬	125,500	3. 従業員給料手当	578,098	4. 法定福利費	116,533	5. 賞与引当金繰入額	51,000	6. 貸倒引当金繰入額	14,062	7. 試験研究費	136,034	8. 賃借料	135,554	9. 減価償却費	59,848
販売費	44%																																											
一般管理費	56																																											
1. 運賃	347,665千円																																											
2. 役員報酬	136,480																																											
3. 従業員給料手当	577,486																																											
4. 賞与引当金繰入額	47,500																																											
5. 貸倒引当金繰入額	10,605																																											
6. 試験研究費	89,237																																											
7. 賃借料	133,167																																											
8. 減価償却費	65,295																																											
販売費	41%																																											
一般管理費	59																																											
1. 運賃	291,338千円																																											
2. 役員報酬	125,500																																											
3. 従業員給料手当	578,098																																											
4. 法定福利費	116,533																																											
5. 賞与引当金繰入額	51,000																																											
6. 貸倒引当金繰入額	14,062																																											
7. 試験研究費	136,034																																											
8. 賃借料	135,554																																											
9. 減価償却費	59,848																																											
※2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>205,630千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>282,818千円</p>																																										
※3	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,026千円</p> <p>関係会社受取賃貸料</p> <p>21,123</p>	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,908千円</p> <p>関係会社受取賃貸料</p> <p>30,749</p>																																										
※4	<p>—————</p>	<p>固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,875千円</td> </tr> </table>	建物	31千円	機械及び装置	1,844	合計	1,875千円																																				
建物	31千円																																											
機械及び装置	1,844																																											
合計	1,875千円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,380</td> <td>6,467</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,281</td> <td>47,008</td> <td>11,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>1,665</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,991</td> <td>55,140</td> <td>14,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,851千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,380	6,467	1,913	工具器具及び備品	58,281	47,008	11,272	ソフトウェア	3,330	1,665	1,665	合計	69,991	55,140	14,851	1年以内	9,329千円	1年超	5,521	合計	14,851千円	支払リース料	13,865千円	減価償却費相当額	13,865	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,380</td> <td>8,380</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,281</td> <td>54,202</td> <td>4,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>2,331</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,991</td> <td>64,913</td> <td>5,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,329</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,380	8,380	—	工具器具及び備品	58,281	54,202	4,079	ソフトウェア	3,330	2,331	999	合計	69,991	64,913	5,078	1年以内	4,745千円	1年超	333	合計	5,078千円	支払リース料	9,329千円	減価償却費相当額	9,329
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	8,380	6,467	1,913																																																										
工具器具及び備品	58,281	47,008	11,272																																																										
ソフトウェア	3,330	1,665	1,665																																																										
合計	69,991	55,140	14,851																																																										
1年以内	9,329千円																																																												
1年超	5,521																																																												
合計	14,851千円																																																												
支払リース料	13,865千円																																																												
減価償却費相当額	13,865																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	8,380	8,380	—																																																										
工具器具及び備品	58,281	54,202	4,079																																																										
ソフトウェア	3,330	2,331	999																																																										
合計	69,991	64,913	5,078																																																										
1年以内	4,745千円																																																												
1年超	333																																																												
合計	5,078千円																																																												
支払リース料	9,329千円																																																												
減価償却費相当額	9,329																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 865,980千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,804</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,719</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">626,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,199千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,017</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.48%</td></tr> </table>	未払事業税	24,528千円	賞与引当金	50,853	退職給付引当金	129,804	長期未払金	55,719	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	18,202	繰延税金資産小計	748,060千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	626,980千円	固定資産圧縮積立金	△32,781千円	繰延税金負債計	△32,781千円	繰延税金資産の純額	594,199千円	流動資産－繰延税金資産	86,181千円	固定資産－繰延税金資産	508,017	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81	住民税均等割	1.71	試験研究費の税額控除	△1.71	その他	△0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,064</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,660</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">53,782</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,047</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565,826千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,315千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,380千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">429,934</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.58</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.69</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.11%</td></tr> </table>	未払事業税	38,332千円	賞与引当金	52,064	退職給付引当金	121,660	長期未払金	53,782	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,047	その他有価証券評価差額金	87,691	その他	22,756	繰延税金資産小計	686,906千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	565,826千円	固定資産圧縮積立金	△30,511千円	繰延税金負債計	△30,511千円	繰延税金資産の純額	535,315千円	流動資産－繰延税金資産	105,380千円	固定資産－繰延税金資産	429,934	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46	住民税均等割	1.27	試験研究費の税額控除	△1.58	過年度法人税	1.77	その他	△0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%
未払事業税	24,528千円																																																																																																		
賞与引当金	50,853																																																																																																		
退職給付引当金	129,804																																																																																																		
長期未払金	55,719																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																		
減損損失	253,864																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																		
その他	18,202																																																																																																		
繰延税金資産小計	748,060千円																																																																																																		
評価性引当額	△121,080																																																																																																		
繰延税金資産合計	626,980千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△32,781千円																																																																																																		
繰延税金負債計	△32,781千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	594,199千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	86,181千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	508,017																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81																																																																																																		
住民税均等割	1.71																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.71																																																																																																		
その他	△0.31																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																																																																																																		
未払事業税	38,332千円																																																																																																		
賞与引当金	52,064																																																																																																		
退職給付引当金	121,660																																																																																																		
長期未払金	53,782																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																		
減損損失	253,047																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	87,691																																																																																																		
その他	22,756																																																																																																		
繰延税金資産小計	686,906千円																																																																																																		
評価性引当額	△121,080																																																																																																		
繰延税金資産合計	565,826千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△30,511千円																																																																																																		
繰延税金負債計	△30,511千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	535,315千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	105,380千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	429,934																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46																																																																																																		
住民税均等割	1.27																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.58																																																																																																		
過年度法人税	1.77																																																																																																		
その他	△0.69																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,201円97銭	1株当たり純資産額	1,248円57銭
1株当たり当期純利益	41円12銭	1株当たり当期純利益	63円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	577,743	888,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,743	888,818
期中平均株式数(株)	14,051,667	14,051,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	683,000	357,892
		日油(株)	769,638	284,766
		東洋水産(株)	77,000	186,186
		(株)静岡銀行	203,000	165,445
		天竜製鋸(株)	66,550	111,205
		ユタカフーズ(株)	76,400	106,960
		レック(株)	59,300	98,438
		(株)りそなホールディングス	71,000	83,922
		一正蒲鉾(株)	150,364	73,678
		高砂香料工業(株)	129,000	65,016
		その他24銘柄	435,546	311,863
		計	2,720,799	1,845,372

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	パワーリバース債 (2銘柄)	200,000	130,156
		計	200,000	130,156

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド (匿名組合出資金)	1	100,208
		シンプレクス・プレリートファンドⅡ	10	101,000
		小計	11	201,208
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (2銘柄)	100,046,592	141,605
		小計	100,046,592	141,605
		計	100,046,603	342,813

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,751,457	11,263	8,712	4,754,008	2,808,572	158,156	1,945,436
構築物	967,361	153,160	—	1,120,522	753,659	58,810	366,862
機械及び装置	6,666,371	188,004	147,589	6,706,786	5,461,210	346,039	1,245,576
車両運搬具	53,791	—	1,694	52,097	50,111	1,536	1,986
工具、器具及び備品	459,231	27,281	6,053	480,459	406,914	32,693	73,545
土地	2,212,191	—	—	2,212,191	—	—	2,212,191
リース資産	—	6,724	—	6,724	1,344	1,344	5,379
建設仮勘定	50,773	805,242	231,583	624,432	—	—	624,432
有形固定資産計	15,161,179	1,191,676	395,632	15,957,224	9,481,812	598,580	6,475,411
無形固定資産							
工業所有権	—	—	—	2,211	878	253	1,332
電話加入権	—	—	—	5,631	—	—	5,631
水道施設利用権	—	—	—	882	336	58	545
ソフトウェア	—	—	—	66,320	48,509	10,609	17,811
無形固定資産計	—	—	—	75,044	49,723	10,921	25,321
長期前払費用	23,574	4,401	5,327	22,648	10,750	1,344	11,898
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	未検収の電算基幹システム構築費用	209,471千円
	未検収の大東第6工場新築費用	346,852千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,454	14,362	4,822	668	36,325
賞与引当金	126,000	129,000	126,000	—	129,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」668千円は、更生債権先2社からの配当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,962
預金	
当座預金	1,862,114
普通預金	466,661
別段預金	1,263
定期預金	761,178
定期積立	265,000
小計	3,356,218
合計	3,358,180

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大石化成㈱	39,718
伊藤テクニカルフーズ㈱	20,158
三和薬品㈱	19,658
青葉化成㈱	17,677
イワキ㈱	15,649
その他	289,668
合計	402,530

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形 (千円)	割引手形 (千円)
平成22年 4月	195,359	—
5月	139,288	—
6月	60,116	—
7月	7,766	—
合計	402,530	—

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ミルクコミュニティ(株)	578,506
高砂香料工業(株)	438,362
(株)創味食品	210,358
池田糖化工業(株)	173,028
ユニフーディア(株)	157,007
その他	2,417,110
合計	3,974,373

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{12}}{(B)}$
3,947,139	19,183,934	19,156,700	3,974,373	82.8	2.5

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
液体調味料	183,578
粉体調味料	342,439
その他調味料	22,378
機能食品	689,408
その他	5,307
合計	1,243,113

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
主要材料	1,094,468
補助材料	250,935
消耗部品類	17,517
包装材料	27,189
燃料	1,532
合計	1,391,643

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
オーケー食品(株)	269,312
東洋製罐(株)	133,978
高砂香料工業(株)	109,938
東海澱粉(株)	100,667
りそな決済サービス(株)	90,898
その他	1,411,160
合計	2,115,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 毎年3月期末に100株以上当社株式を保有する株主様1名につき、当社関連製品などを贈呈いたします。 本年は、100株以上の株主様にUMI ウェルネス㈱のサプリメント「ブルーベリー」1袋及び地場産品セット(「たたみいわし」1袋、「わさび茶漬け」1袋)を贈呈いたしました。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月8日東海財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報（営業費用の取扱いの変更）に記載のとおり、会社はセグメント情報における営業費用の配賦基準を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、焼津水産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、焼津水産化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 畔 村 勇 次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、焼津水産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、焼津水産化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 大 塚 高 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。